

Ⅱ 調査結果の概要

1 海面漁業経営体の総括

本市で海面漁業調査の対象となったのは、久之浜、四倉、沼之内、豊間、江名、中之作、小名浜、小浜、勿来の9漁業地区であり、この地区内の海面漁業経営体数（過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。）は137経営体であった。

2013年調査においては、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、福島県沖での漁業が自粛されていたため、調査対象となった漁業経営体数は、遠洋まぐろはえ縄等を含む14経営体であった。

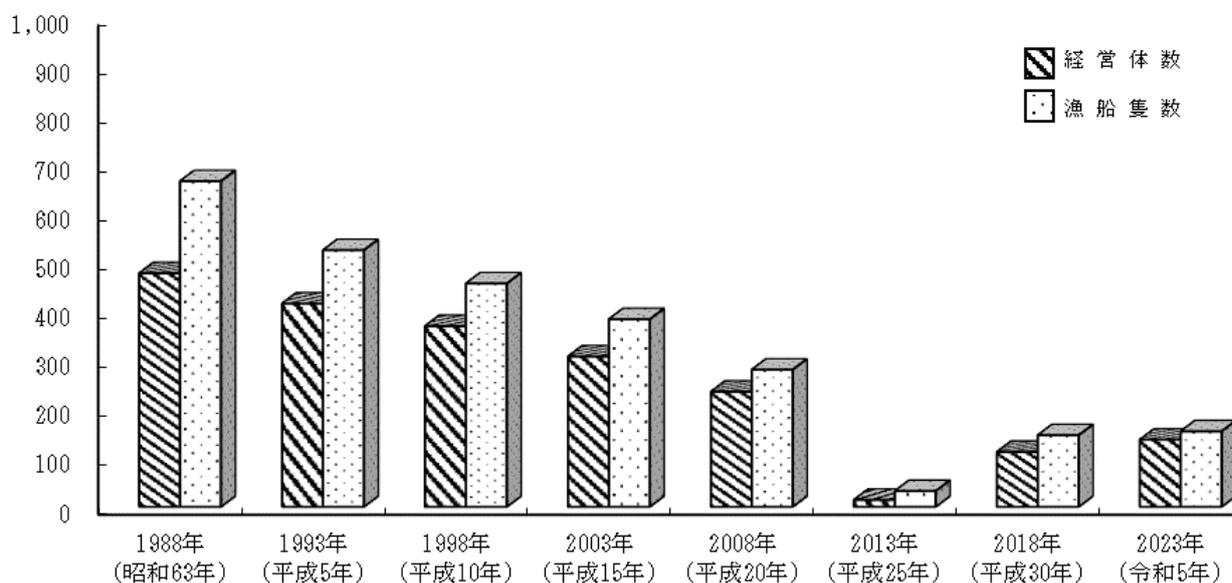
2023年調査においては、平成24年6月以降、漁業再開に向けて実施された試験操業が拡大していることから、2013年調査に比べ大幅に増加した2018年調査よりも、さらに増加となった。

表1 海面漁業経営体数の推移

(単位：経営体)

調査年	全国	福島県	いわき市	対1988年比(%)	対前回は(%)
1988年 (昭和63年)	190,271	1,304	477	100.0	
1993年 (平成5年)	171,524	1,141	415	87.0	87.0
1998年 (平成10年)	150,586	1,040	369	77.4	88.9
2003年 (平成15年)	132,417	909	307	64.4	83.2
2008年 (平成20年)	115,196	743	235	49.3	76.5
2013年 (平成25年)	94,507	14	14	2.9	6.0
2018年 (平成30年)	79,067	377	112	23.5	800.0
2023年 (令和5年)	65,662	421	137	28.7	122.3

図1 本市の海面漁業経営体数の基本構成



2 漁業経営体

(1) 経営体階層別経営体数

漁業経営体を経営体階層別にみると、「5トン以上10トン未満」が37経営体（構成比27.0%）で最も多く、次いで「3トン以上5トン未満」の32経営体（同23.4%）、「1トン以上3トン未満」の25経営体（同18.2%）の順となっている。

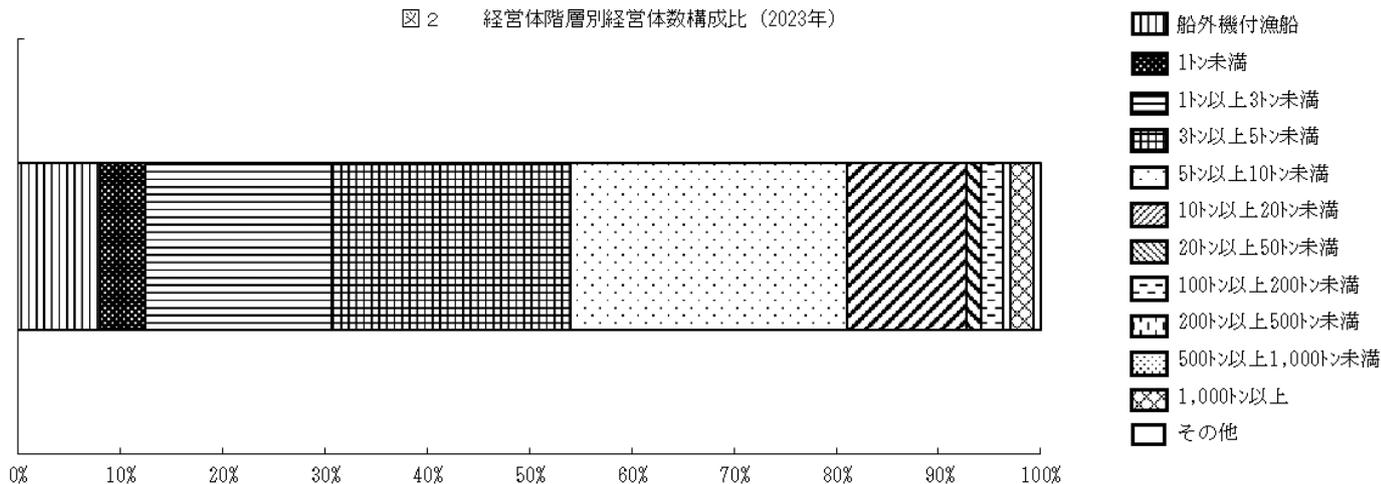
また、2013年と比較すると、「総数」で123経営体（978.6%）増加している。

表2 経営体階層別経営体数

（単位：経営体）

	2013年(平成25年)		2018年(平成30年)		2023年(令和5年)		
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	
総数	14	100.0	112	100.0	137	100.0	
漁船非使用	—	—	—	—	1	0.7	
無動力漁船のみ	—	—	—	—	—	—	
船外機付漁船	—	—	6	5.4	11	8.0	
漁船使用	1トン未満	—	1	0.9	6	4.4	
	1トン以上3トン未満	—	15	13.4	25	18.2	
	3トン以上5トン未満	—	22	19.6	32	23.4	
	5トン以上10トン未満	—	39	34.8	37	27.0	
	10トン以上20トン未満	1	7.1	16	14.3	16	11.7
	20トン以上50トン未満	1	7.1	2	1.8	2	1.5
	50トン以上100トン未満	—	—	—	—	—	—
	100トン以上200トン未満	4	28.6	3	2.7	3	2.2
	200トン以上500トン未満	1	7.1	4	3.6	1	0.7
	500トン以上1,000トン未満	5	35.7	1	0.9	—	—
	1,000トン以上	2	14.3	3	2.7	3	2.2
定置網等	—	—	—	—	—	—	
海面養殖	—	—	—	—	—	—	

図2 経営体階層別経営体数構成比（2023年）



※「その他」は、「漁船非使用」、「無動力漁船のみ」、「定置網」、「海面養殖」である。

(2) 地区別経営体数

漁業経営体を漁業地区別にみると、久之浜が33経営体（構成比24.1%）で最も多く、次いで勿来の22経営体（同16.1%）、江名の16経営体（同11.7%）などの順となっている。

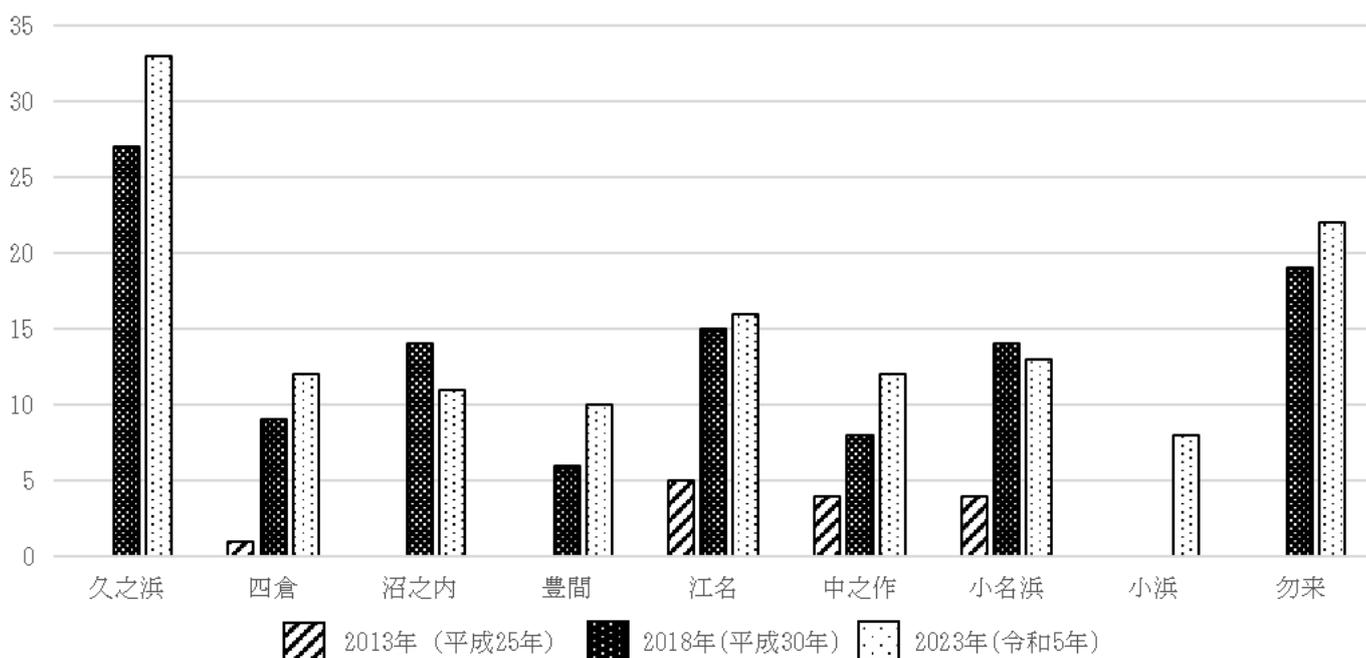
これを2013年と比較すると、すべての地区で増加しており、特に小浜では2013年以降0であった経営体数が8経営体となった。また、2018年と比較すると、久之浜で6経営体（22.2%）、豊間で4経営体（66.7%）、中之作で4経営体（50.0%）の増となった。

表3 地区別経営体数

（単位：経営体）

	2013年（平成25年）		2018年（平成30年）		2023年（令和5年）	
	経営体数	構成比（%）	経営体数	構成比（%）	経営体数	構成比（%）
総数	14	100.0	112	100.0	137	100.0
久之浜	—	—	27	24.1	33	24.1
四倉	1	7.1	9	8.0	12	8.8
沼之内	—	—	14	12.5	11	8.0
豊間	—	—	6	5.4	10	7.3
江名	5	35.7	15	13.4	16	11.7
中之作	4	28.6	8	7.1	12	8.8
小名浜	4	28.6	14	12.5	13	9.5
小浜	—	—	—	—	8	5.8
勿来	—	—	19	17.0	22	16.1

図3 地区別漁業経営体数



(3) 主とする漁業種類別経営体数

漁業経営体を主とする漁業種類別にみると、「釣」が44経営体（構成比32.1%）で最も多く、次いで「刺網」が38経営体（同27.7%）、「底びき網」が28経営体（同20.4%）などとなっている。

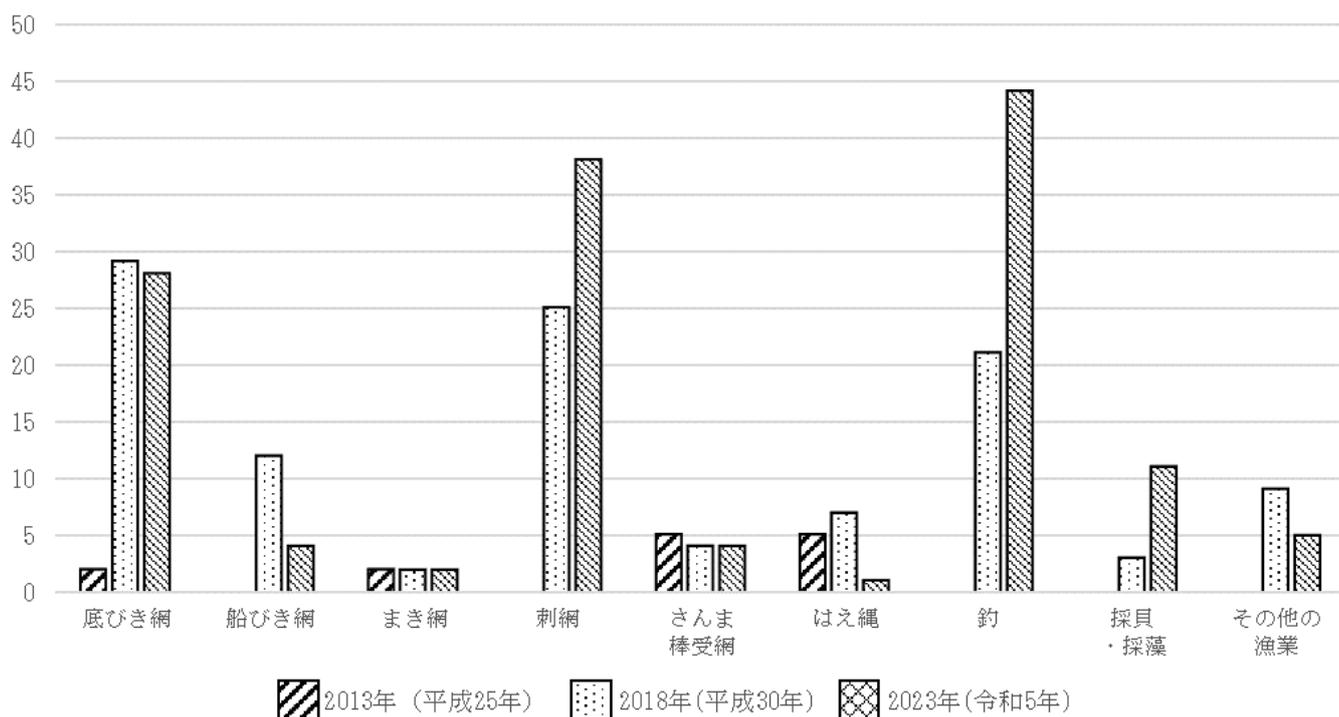
2018年に最も多かった「底びき網」が1経営体（△3.4%）減少したのに対し、「釣」においては23経営体（109.5%）、「刺網」においては13経営体（52.0%）増加した。

表4 主とする漁業種類別経営体数

（単位：経営体）

	2013年（平成25年）		2018年（平成30年）		2023年（令和5年）	
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)
総数	14	100.0	112	100.0	137	100.0
底びき網	2	14.3	29	25.9	28	20.4
船びき網	—	—	12	10.7	4	2.9
まき網	2	14.3	2	1.8	2	1.5
刺網	—	—	25	22.3	38	27.7
さんま棒受網	5	35.7	4	3.6	4	2.9
定置網	—	—	—	—	—	—
はえ縄	5	35.7	7	6.3	1	0.7
釣	—	—	21	18.8	44	32.1
潜水器漁業	—	—	—	—	—	—
採貝・採藻	—	—	3	2.7	11	8.0
その他の漁業	—	—	9	8.0	5	3.6
海面養殖	—	—	—	—	—	—

図4 主とする漁業種類別経営体数



(4) 経営組織別経営体数

漁業経営体を経営組織別にみると、「個人経営体」が126経営体で全体の92.0%を占めている。

これを2018年と比較すると、「個人経営体」は29経営体(29.9%)増加したものの、「会社」は4経営体(△30.8%)減少している。

表5 経営組織別経営体数

(単位：経営体)

	2013年(平成25年)		2018年(平成30年)		2023年(令和5年)	
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)
総数	14	100.0	112	100.0	137	100.0
個人経営体	—	—	97	86.6	126	92.0
会社	14	100.0	13	11.6	9	6.6
漁業協同組合	—	—	—	—	—	—
漁業生産組合	—	—	—	—	—	—
共同経営	—	—	2	1.8	2	1.5
その他	—	—	—	—	—	—

(5) 個人経営体数

個人経営体を自営漁業の専兼業別にみると、「専業(自営漁業のみ)」が91経営体(構成比72.2%)、「第1種兼業(兼業で自営漁業が主)」が19経営体(同15.1%)、「第2種兼業(兼業で自営漁業が従)」が16経営体(同12.7%)となっている。

これを2018年と比較すると、「専業(自営漁業のみ)」で20経営体(28.2%)、「第2種兼業(兼業で漁業が従)」で10経営体(166.7%)増加したものの、「第1種兼業(兼業で自営漁業が主)」で1経営体(△5.0%)増加した。

表6 専兼業別個人経営体数

(単位：経営体)

	2013年(平成25年)		2018年(平成30年)		2023年(令和5年)	
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)
総数	—	—	97	100.0	126	100.0
専業 (自営漁業のみ)	—	—	71	73.2	91	72.2
兼業 第1種兼業	—	—	20	20.6	19	15.1
第2種兼業	—	—	6	6.2	16	12.7

(6) 漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数

経営体数を販売金額別に見ると、「100万円以上500万円未満」が46経営体（構成比33.6%）と最も多く、次いで「100万円未満」が33経営体（同24.1%）、「500万円以上1,000万円未満」と「1,000万円以上2,000万円未満」が21経営体（同15.3%）の順となっている。

また、2018年と比較すると、「1億円以上10億円未満」で4経営体（△50.0%）減少したのに対し、「1,000万円以上2,000万円未満」で15経営体（250.0%）、「500万円以上1,000万円未満」で6経営体（40.0%）増加している。

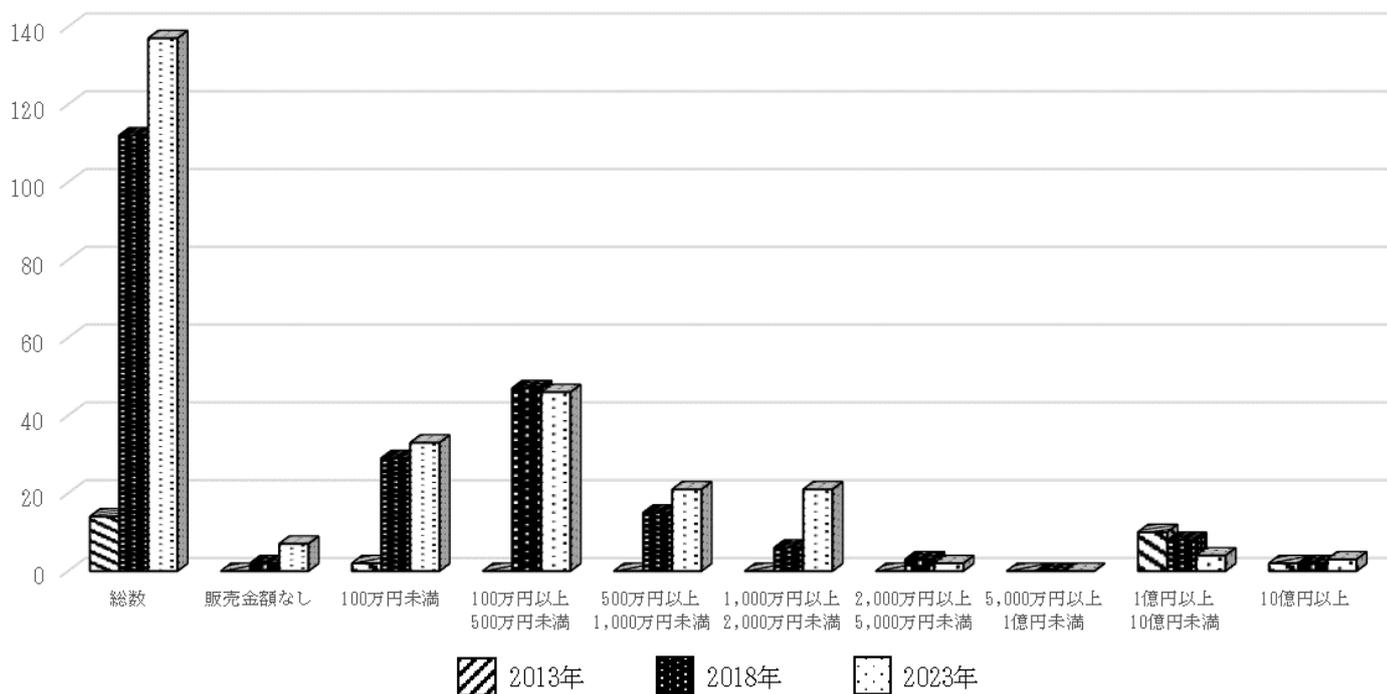
表7 漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数

（単位：経営体）

	2013年(平成25年)		2018年(平成30年)		2023年(令和5年)	
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)
総数	14	100.0	112	100.0	137	100.0
販売金額なし	—	—	2	1.8	7	5.1
100万円未満	2	14.3	29	25.9	33	24.1
100万円以上500万円未満	—	—	47	42.0	46	33.6
500万円以上1,000万円未満	—	—	15	13.4	21	15.3
1,000万円以上2,000万円未満	—	—	6	5.4	21	15.3
2,000万円以上5,000万円未満	—	—	3	2.7	2	1.5
5,000万円以上1億円未満	—	—	—	—	—	—
1億円以上10億円未満	10	71.4	8	7.1	4	2.9
10億円以上	2	14.3	2	1.8	3	2.2

※販売金額は、2008年調査より階層を選択する方法に変更。

図5 漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数



3 漁業就業者数

(1) 地区別漁業就業者数

漁業就業者数は、463人で、これを漁業地区別にみると、小名浜170人（構成比36.7%）、江名81人（同17.5%）、久之浜67人（同14.5%）、中之作46人（同9.9%）以下、勿来、沼ノ内、四倉、豊間、小浜の順となっている。

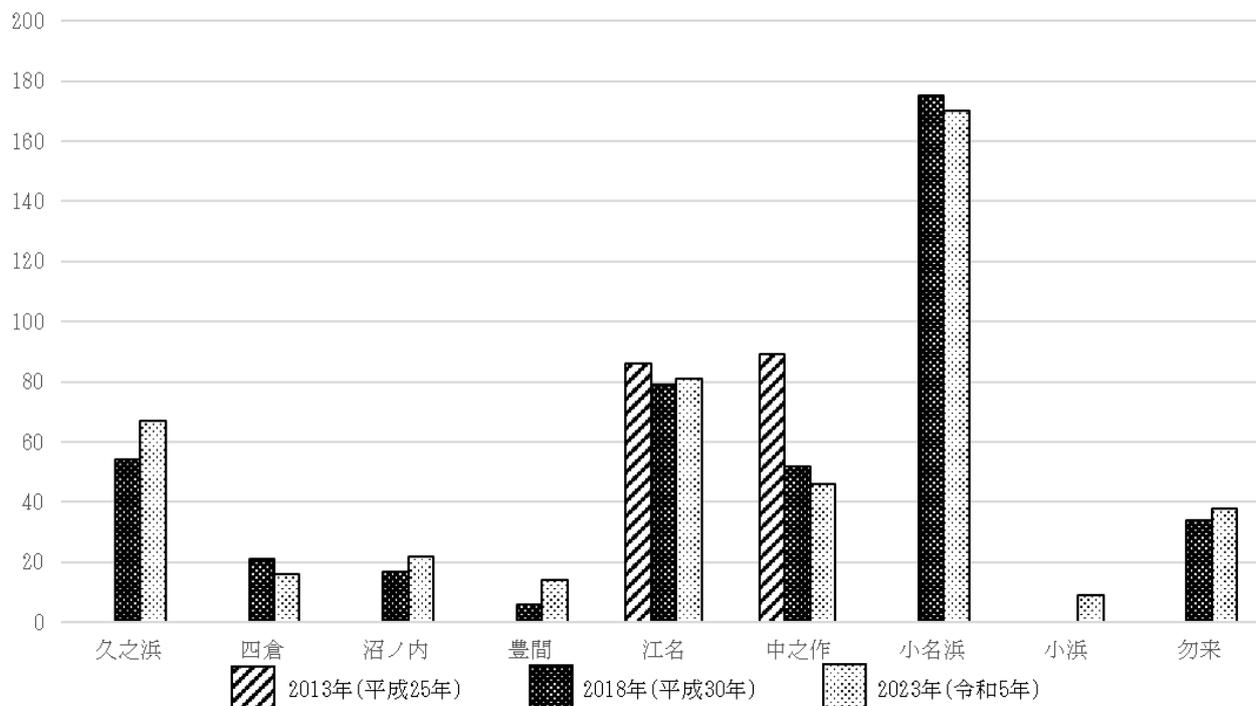
表8 地区別漁業就業者数

（単位：人）

	2013年(平成25年)		2018年(平成30年)		2023年(令和5年)	
	就業者数	構成比(%)	就業者数	構成比(%)	就業者数	構成比(%)
総数	343	100.0	438	100.0	463	100.0
久之浜	—	—	54	12.3	67	14.5
四倉	X	X	21	4.8	16	3.5
沼ノ内	—	—	17	3.9	22	4.8
豊間	—	—	6	1.4	14	3.0
江名	86	25.1	79	18.0	81	17.5
中之作	89	25.9	52	11.9	46	9.9
小名浜	X	X	175	40.0	170	36.7
小浜	—	—	—	—	9	1.9
勿来	—	—	34	7.8	38	8.2

※2008年調査より、就業者数に経営体が雇っている非沿海市区町村居住の者が含まれた。

図6 地区別漁業就業者数



(2) 自営・雇われ別漁業就業者数

漁業就業者数を自営・雇われ別にみると、「自家漁業のみ」が153人（構成比33.0%）、「漁業従事役員」が4人（同0.9%）、「漁業雇われ」が306人（同66.1%）となった。

表9 自営・雇われ区分別漁業就業者数

（単位：人）

	2013年(平成25年)		2018年(平成30年)		2023年(令和5年)	
	就業者数	構成比(%)	就業者数	構成比(%)	就業者数	構成比(%)
総数	343	100.0	438	100.0	463	100.0
自家漁業のみ	—	—	106	24.2	153	33.0
漁業従事役員	【未調査】	【未調査】	13	3.0	4	0.9
漁業雇われ	343	100.0	319	72.8	306	66.1

※2018年調査において「漁業雇われ」から「漁業従事役員」を分離して新たに調査項目として設定したため、2013年調査については、「漁業雇われ」に「漁業従事役員」が含まれている。

(3) 性別・年齢別漁業就業者数

漁業就業者を性別にみると、男子就業者数は451人で、女子就業者数は12人である。

このうち、男子就業者を年齢別にみると、「60歳以上」が211人（構成比45.6%）で最も多く、次いで「50～59歳」が88人（同19.0%）、以下「30～39歳」が59人（同12.7%）、「20～29歳」が49人（同10.6%）、「40～49歳」が40人（同8.6%）、「15～19歳」が4人（同0.9%）の順となっている。

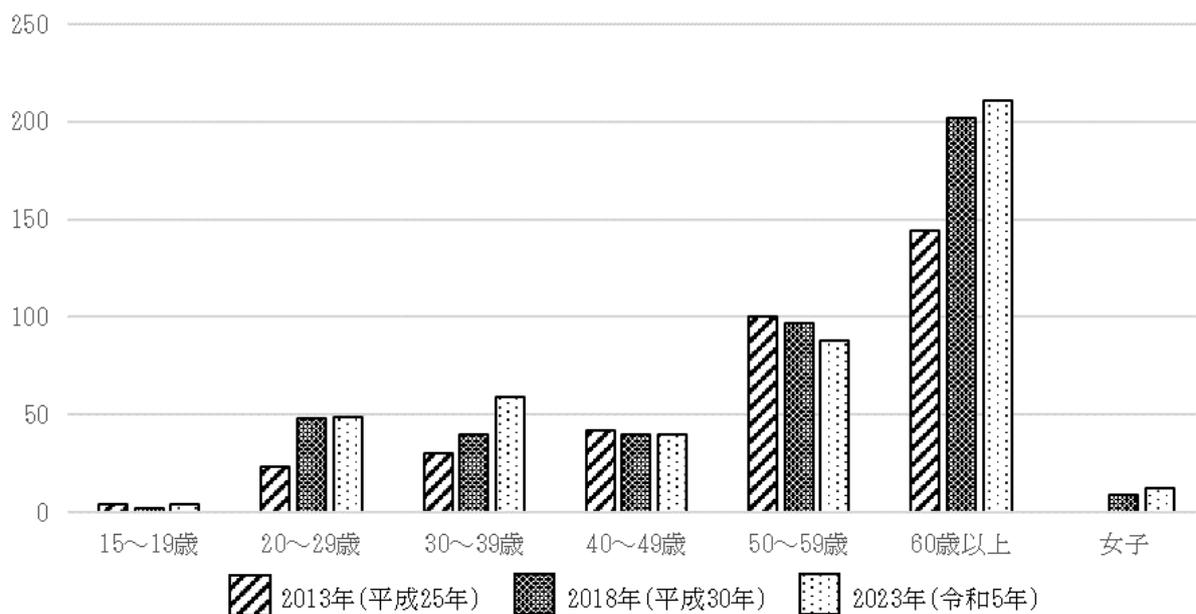
これを2018年と比較すると、ほとんどの年齢層で人数が増加しているが、「50～59歳」のみ9人（△9.3%）減少している。

表10 性別・男子年齢別漁業就業者数（15歳以上）

（単位：人）

		2013年(平成25年)		2018年(平成30年)		2023年(令和5年)	
		就業者数	構成比(%)	就業者数	構成比(%)	就業者数	構成比(%)
総数		343	100.0	438	100.0	463	100.0
男子	計	343	100.0	429	97.9	451	97.4
	15～19歳	4	1.2	2	0.5	4	0.9
	20～29歳	23	6.7	48	11.0	49	10.6
	30～39歳	30	8.7	40	9.1	59	12.7
	40～49歳	42	12.2	40	9.1	40	8.6
	50～59歳	100	29.2	97	22.1	88	19.0
	60歳以上	144	42.0	202	46.1	211	45.6
	女子		—	—	9	2.1	12

図7 性別・男子年齢別漁業就業者数(15歳以上)



11月1日現在の海上作業従事者数は、429人で、うち「家族」は102人（構成比23.8%）、「団体経営者の責任のある者」は2人（同0.5%）、「雇用者」は325人（構成比75.8%）である。

表11 11月1日現在の海上作業従事者数

(単位：人)

	2023年 (令和5年)	構成比(%)
総数	429	100.0
家族	102	23.8
団体経営者の責任のある者	2	0.5
雇用者	325	75.8

4 漁船

保有している漁船の総数は154隻であった。

これをトン数規模別にみると、「5トン以上10トン未満」が37隻（構成比24.0%）と最も多く、次いで「3トン未満」が30隻（同19.9%）、「3トン以上5トン未満」が29隻（同18.8%）、などの順となっている。

表12 漁船隻数・動力船トン数規模別隻数

（単位：隻）

	2013年(平成25年)		2018年(平成30年)		2023年(令和5年)	
	漁船数	構成比(%)	漁船数	構成比(%)	漁船数	構成比(%)
総数	32	100.0	146	100.0	154	100.0
無動力漁船	—	—	—	—	—	—
船外機付漁船	—	—	16	11.0	25	16.2
計	32	100.0	130	89.0	129	83.8
動力漁船	3トン未満	—	22	15.1	30	19.9
	3トン以上5トン未満	—	26	17.8	29	18.8
	5トン以上10トン未満	1	42	28.8	37	24.0
	10トン以上50トン未満	4	18	12.3	15	9.7
	50トン以上100トン未満	3	1	0.7	1	0.6
	100トン以上200トン未満	10	7	4.8	7	4.5
	200トン以上350トン未満	4	5	3.4	3	1.9
	350トン以上500トン未満	9	9	6.2	7	4.5
	500トン以上	1	—	—	—	—

図8 漁船隻数・動力船トン数

